

第2四半期報告書の訂正報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の訂正報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社TVE

(E01716)

目 次

【表紙】	1
1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】	2
2 【訂正事項】	2
3 【訂正箇所】	2
第一部 【企業情報】	3
第1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
① 【ストックオプション制度の内容】	7
② 【その他の新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5) 【大株主の状況】	8
(6) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	9
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14

【第2四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【注記事項】	16
【セグメント情報】	18
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社TVE
【英訳名】	TVE Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 奥井 一史
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06（6416）1184（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 飯田 明彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06（6416）1184（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 飯田 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2023年9月期決算の作業過程におきまして、過年度の退職給付債務の見積りの前提に誤りがあり、退職給付債務を過少に計上していたことが判明いたしました。

上記の誤謬は、年金数理人への数理計算を依頼する際の業務手順が不十分であったため、退職給付会計に使用する退職給付債務に誤りが生じたものとなります。

当社は、監査法人と協議のうえ、本件につきまして過年度の決算を訂正することとし、2023年5月12日に提出いたしました第24期第2四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自2021年10月1日 至2022年3月31日	自2022年10月1日 至2023年3月31日	自2021年10月1日 至2022年9月30日
売上高 (千円)	3,953,465	4,261,731	8,514,291
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△7,531	<u>54,344</u>	27,781
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△55,973	<u>△2,553</u>	△60,488
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,783	<u>117,711</u>	<u>△29,726</u>
純資産額 (千円)	9,355,808	<u>9,374,099</u>	<u>9,308,939</u>
総資産額 (千円)	14,191,702	<u>12,768,763</u>	12,974,225
1株当たり四半期 (当期) 純損失 (△) (円)	△24.37	<u>△1.09</u>	△26.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.9	<u>73.4</u>	<u>71.7</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△654,664	489,930	△382,722
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△605,549	△327,576	△806,213
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,794,220	△158,103	214,241
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	5,612,252	4,128,514	4,126,296

回次	第23期 第2四半期連結 会計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	68.64	<u>91.12</u>

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、2023年3月13日付で西華産業株式会社 (以下「西華産業」という。) との間で、資本提携契約を締結いたしました。本契約の締結に伴い当社既存株主から西華産業へ株式を譲渡したことにより、当社は西華産業の持分法適用会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染縮小に伴い規制の緩和が図られたことから、個人消費や設備投資など経済活動全般に改善の動きがみられましたが、長期化するウクライナ情勢の中、高騰した資源価格やエネルギー価格などの動向につきましても、依然として先行き不透明な状況が続いており、その影響につきましても引き続き注視する必要があります。

当社グループは、原子力・火力発電所用バルブの製造・メンテナンスを主としたバルブ事業を中核に鋳鋼製品の製造事業などを展開しており、前連結会計年度から、主に東日本の原子力発電所（以下、「原発」）で放射線管理業務等を行う太陽電業株式会社をグループに加え、事業領域の拡大を図っております。

現在、バルブ事業の主要顧客である原発向けビジネスは、東日本大震災の津波による東京電力福島第一原発事故以降、依然として厳しい状況にあり、また、もう一方の主要納入先である石炭火力発電所につきましても、地球温暖化問題から、世界規模でグリーントランスフォーメーション（以下、「GX」）実現に向けた取り組みが進む中、その将来について不確実性が高まりつつあります。

しかし、我が国において、GXを通じて、脱炭素・エネルギー安定供給・経済成長を実現するべく2023年2月に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」において、原発は、電力の安定供給やカーボンニュートラル実現に向けた脱炭素のベースロード電源としての重要な役割を担うとされ、安全性の確保を前提に、原発の再稼働や運転期間の延長、原発の新設やリプレース、廃炉の検討など原子力の活用の必要性が示されました。その基本方針は、中期経営計画における戦略として、バルブ事業などの既存事業の深化を図りつつ、新領域への挑戦としてリファインメタル事業の立ち上げや原子力次世代革新炉開発への対応などを掲げ、その事業を通じて脱炭素社会へ向けた貢献を目指す当社グループと方向性を同じくするものとなりました。

このような中、当第2四半期連結累計期間におきましては、主力事業であるバルブ事業で関西電力大飯原発3号機、同高浜原発4号機や九州電力玄海原発3、4号機における定期検査工事などが売上計上された他、前連結会計年度に子会社となった太陽電業株式会社における電気設備関連事業の売上計上もあり、全体の売上高は42億61百万円（前年同期比7.8%増）という結果となりました。

採算面でも、バルブ事業で定期検査工事などの原発関係の売上が増加した他、第3四半期以降に納期が到来する仕掛品等の棚卸資産の積み上げなどがあり、営業利益は10百万円（前年同期は60百万円の赤字）、経常利益は54百万円（前年同期は7百万円の赤字）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2百万円の赤字（前年同期は55百万円の赤字）となりました。

報告セグメント別では、バルブ事業の売上高は、前述の関西電力大飯原発3号機、同高浜原発4号機や九州電力玄海原発3、4号機における定期検査工事などが売上計上され、売上高はほぼ前年同期並みの28億73百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は原発関係の売上が増加した他、仕掛品等の棚卸資産が増加した影響から、5億2百万円（同14.4%増）となり、前年同期に比し増益となりました。

製鋼事業は、前年同期に比し一部顧客からの売上が増加した結果、売上高は5億34百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は電力料の増加等あったものの、受注残の増加に伴い棚卸資産が増加した影響から、1億7百万円の赤字（前年同期は1億44百万円の赤字）となり、前年同期に比し損失は減少となりました。

前連結会計年度から報告セグメントに追加した電気設備関連事業は、2022年1月より新たに子会社となった太陽電業株式会社における事業であり、原発における設備・放射線計測器類の保守や電気設備工事などを主に行っており、売上高は7億73百万円（前年同期比73.7%増）、セグメント利益は1億10百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
バルブ事業	バルブ（新製弁）	1,217	275	△77.3
	バルブ用取替補修部品	334	507	51.7
	原子力発電所定期検査工事	402	647	60.9
	その他メンテナンス等の役務提供	924	1,442	56.2
小計		2,877	2,873	△0.2
製鋼事業	鋳鋼製品	528	534	1.0
電気設備関連事業	電気設備関連工事	445	773	73.7
その他	地域復興事業	67	69	1.9
	リファインメタル事業	64	52	△19.2
消去又は全社		△30	△40	—
合計		3,953	4,261	7.8

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産残高は127億68百万円で、前連結会計年度末に比して2億5百万円減少しました。これは主に、有価証券が3億円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が3億79百万円、現金及び預金が2億97百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債残高は33億94百万円で、前連結会計年度末に比して2億70百万円減少しました。これは主に、長期借入金が3億23百万円増加した一方で、短期借入金が3億99百万円、未払法人税等が1億円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の残高は93億74百万円で、主にその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比して65百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は41億28百万円となり、前連結会計年度末に比して2百万円増加しました。

各分類別のキャッシュ・フローの状況では、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益39百万円にキャッシュ・アウトを伴わない減価償却費1億80百万円のキャッシュ・イン要因の他、売上債権及び契約資産の減少額3億79百万円、棚卸資産の増加額3億44百万円などにより4億89百万円のキャッシュ・イン（前年同期は6億54百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得を中心に3億27百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は6億5百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額3億99百万円、前連結会計年度に係る期末配当58百万円、長期借入金の返済76百万円などにより1億58百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は17億94百万円のキャッシュ・イン）となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1億9百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年3月13日開催の取締役会において、西華産業株式会社（以下、「西華産業」）との間での資本提携契約を締結する旨を決議し、同日、契約を締結しました。

これに関連し2023年3月15日、これまで当社の主要株主であった株式会社キッツ（以下、「キッツ」）が保有する当社株式の全数が西華産業に譲渡され、西華産業は当社の主要株主となりました。

1. 資本提携を行う理由

当社は、当社のパーパス（存在意義）である「世界エネルギーインフラの安全安定運転に貢献する」から、当社が提供するTVEトータルバルブソリューションを通じ、『経済発展を支える』、『社会基盤と暮らしを守る』、『循環型社会を実現する』ことを使命としており、西華産業を通じた当社の弁製品及び弁部品の販売その他の事業において、相互に協力して売上げの拡大を図ることを目的として、資本提携契約を締結することについての今般の合意に至りました。

2. 資本提携の内容等

西華産業は、キッツが所有する当社の発行済普通株式302,200株を取得する株式譲渡契約を2023年3月13日に締結し、同年3月15日に譲り受けました。

3. 資本提携の相手先の概要（2022年3月31日現在）

(1) 名称	西華産業株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 櫻井 昭彦
(4) 事業内容	各種プラント、機械装置・機器類、環境保全設備、電子情報システム機器類の販売及び輸出入
(5) 資本金	6,728百万円

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,040,000
計	10,040,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,461,600	2,461,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。
計	2,461,600	2,461,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	—	2,461,600	—	1,739,559	—	772,059

(5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3-1	505,400	21.62
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋二丁目9-9	183,700	7.86
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4-10	171,400	7.33
T O A 取引先持株会	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12-1	101,700	4.35
株式会社UH Partners 3	東京都豊島区南池袋二丁目9-9	100,600	4.30
NPBN-SHOKORO LIMITED (常任代理人 野村証券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4 R 3 AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目13-1)	76,200	3.26
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	73,200	3.13
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋二丁目9-9	54,700	2.34
前島 崇志	千葉県市川市	47,900	2.05
DAIWA CM SINGAPORE LTD (TRUST A/C) (常任代理人 大和証券株式会社)	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16-06 SINGAPORE 018936 (東京都千代田区丸の内一丁目9-1)	37,500	1.60
計	—	1,352,300	57.84

(注) 1. 当社は、自己株式123,517株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、73,200株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,333,100	23,331	同上
単元未満株式	普通株式 5,000	—	—
発行済株式総数	2,461,600	—	—
総株主の議決権	—	23,331	—

②【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社TVE	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12-1	123,500	—	123,500	5.02
計	—	123,500	—	123,500	5.02

(注) 自己株式は、2023年1月26日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、4,630株減少しました。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,126,296	3,828,514
受取手形、売掛金及び契約資産	2,376,422	1,996,818
有価証券	—	300,000
商品及び製品	157,210	380,024
仕掛品	1,452,923	1,550,747
原材料及び貯蔵品	444,939	468,987
未収還付法人税等	97,881	87
その他	387,918	159,776
流動資産合計	9,043,591	8,684,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	862,245	832,617
機械装置及び運搬具（純額）	560,804	557,227
土地	466,892	466,892
その他（純額）	226,194	281,865
有形固定資産合計	2,116,136	2,138,603
無形固定資産		
のれん	62,218	58,855
顧客関連資産	134,000	119,948
その他	228,346	238,585
無形固定資産合計	424,566	417,390
投資その他の資産		
投資有価証券	1,140,871	1,313,316
繰延税金資産	94,982	67,930
その他	154,076	146,566
投資その他の資産合計	1,389,930	1,527,812
固定資産合計	3,930,634	4,083,806
資産合計	12,974,225	12,768,763
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	650,976	619,754
短期借入金	450,000	50,214
1年内返済予定の長期借入金	96,828	190,000
未払法人税等	188,464	88,265
賞与引当金	309,804	234,937
受注損失引当金	349,029	497,304
その他	791,486	612,383
流動負債合計	2,836,589	2,292,860
固定負債		
長期借入金	66,651	296,651
P C B 処理引当金	1,808	1,808
退職給付に係る負債	710,669	713,634
その他	49,567	89,709
固定負債合計	828,696	1,101,803
負債合計	3,665,286	3,394,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	1,663,154	1,663,703
利益剰余金	5,784,233	<u>5,721,039</u>
自己株式	<u>△211,568</u>	<u>△203,900</u>
株主資本合計	<u>8,975,378</u>	<u>8,920,401</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,337	455,065
為替換算調整勘定	62,782	60,749
退職給付に係る調整累計額	<u>△64,688</u>	<u>△62,117</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>333,432</u>	<u>453,697</u>
非支配株主持分	128	—
純資産合計	<u>9,308,939</u>	<u>9,374,099</u>
負債純資産合計	<u>12,974,225</u>	<u>12,768,763</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,953,465	4,261,731
売上原価	3,142,505	<u>3,246,234</u>
売上総利益	810,960	<u>1,015,497</u>
販売費及び一般管理費	※ 871,673	※ <u>1,004,791</u>
営業利益又は営業損失(△)	<u>△60,712</u>	<u>10,706</u>
営業外収益		
受取利息	79	12
受取配当金	19,582	20,709
雑収入	38,972	29,659
営業外収益合計	<u>58,634</u>	<u>50,381</u>
営業外費用		
支払利息	4,224	2,500
リース解約損	536	1,419
雑損失	691	2,823
営業外費用合計	<u>5,452</u>	<u>6,743</u>
経常利益又は経常損失(△)	<u>△7,531</u>	<u>54,344</u>
特別利益		
固定資産売却益	49	90
特別利益合計	<u>49</u>	<u>90</u>
特別損失		
固定資産処分損	227	14,699
特別損失合計	<u>227</u>	<u>14,699</u>
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△7,708</u>	<u>39,735</u>
法人税、住民税及び事業税	167,704	<u>67,886</u>
法人税等調整額	<u>△119,379</u>	<u>△25,598</u>
法人税等合計	48,324	<u>42,288</u>
<u>四半期純損失(△)</u>	<u>△56,033</u>	<u>△2,553</u>
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△60	—
<u>親会社株主に帰属する四半期純損失(△)</u>	<u>△55,973</u>	<u>△2,553</u>

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失(△)	△56,033	<u>△2,553</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,502	119,727
為替換算調整勘定	21,103	△2,033
退職給付に係る調整額	△1,788	<u>2,571</u>
その他の包括利益合計	77,817	<u>120,265</u>
四半期包括利益	21,783	<u>117,711</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,844	<u>117,711</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	△60	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,708	39,735
減価償却費	154,983	180,881
のれん償却額	4,344	3,363
顧客関連資産償却	—	14,052
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,499	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△89,400	△74,867
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△50,883	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△23,398	148,275
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△26,158	5,536
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△40,000	494
受取利息及び受取配当金	△19,661	△20,722
支払利息	4,224	2,500
リース解約損	536	1,419
固定資産売却損益(△は益)	△49	△90
固定資産処分損益(△は益)	227	14,699
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△146,499	379,603
棚卸資産の増減額(△は増加)	△141,499	△344,686
仕入債務の増減額(△は減少)	240,375	△31,221
未払消費税等の増減額(△は減少)	△292,318	250,381
その他	△133,874	△23,922
小計	△574,262	545,432
利息及び配当金の受取額	19,661	20,655
利息の支払額	△4,942	△2,472
保険金の受取額	3,830	1,028
補助金の受取額	15,901	6,768
法人税等の支払額	△131,871	△195,067
法人税等の還付額	17,017	113,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	△654,664	489,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の払戻による収入	656,934	—
有形固定資産の取得による支出	△195,681	△312,610
有形固定資産の売却による収入	50	90
有形固定資産の除却による支出	△190	△14,118
無形固定資産の取得による支出	△48,507	△5,639
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※1 △1,014,661	※1 —
その他	△3,493	4,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△605,549	△327,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,900,000	△399,785
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△42,780	△76,828
リース債務の返済による支出	△16,681	△22,709
配当金の支払額	△45,819	△58,334
その他	△498	△445
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,794,220	△158,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,710	△2,032
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	556,716	2,217
現金及び現金同等物の期首残高	5,055,536	4,126,296
現金及び現金同等物の四半期末残高	※2 5,612,252	※2 4,128,514

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
給与及び諸手当	236,653千円	322,365千円
賞与引当金繰入額	53,596	45,344
退職給付費用	12,492	<u>15,401</u>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

当社は、太陽電業株式会社の株式を取得したことにより新たに同社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに太陽電業株式会社の株式の取得価額と太陽電業株式会社を取得するための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	2,547,412千円
固定資産	300,911
のれん	173,771
流動負債	△463,146
固定負債	△177,091
株式の取得価額	2,381,857
現金及び現金同等物	△1,367,195
差引:取得のための支出	1,014,661

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

※2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	5,612,252千円	3,828,514千円
有価証券勘定	—	300,000
現金及び現金同等物	5,612,252	4,128,514

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月24日 定時株主総会	普通株式	45,879	20	2021年9月30日	2021年12月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	57,486	25	2022年3月31日	2022年6月13日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月23日 定時株主総会	普通株式	58,351	25	2022年9月30日	2022年12月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	35,071	15	2023年3月31日	2023年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	バルブ 事業	製鋼事業	電気設備 関連事業	計				
売上高								
バルブ(新製弁)	1,217,270	—	—	1,217,270	—	1,217,270	—	1,217,270
バルブ用取替 補修部品	334,261	—	—	334,261	—	334,261	—	334,261
原子力発電所 定期検査工事	402,280	—	—	402,280	—	402,280	—	402,280
その他メンテナンス 等の役務提供	906,829	—	—	906,829	—	906,829	—	906,829
鋳鋼製品	—	525,437	—	525,437	—	525,437	—	525,437
電気設備関連工事	—	—	445,157	445,157	—	445,157	—	445,157
その他	—	—	—	—	122,227	122,227	—	122,227
顧客との契約から 生じる収益	2,860,642	525,437	445,157	3,831,237	122,227	3,953,465	—	3,953,465
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,860,642	525,437	445,157	3,831,237	122,227	3,953,465	—	3,953,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,192	3,220	—	20,412	10,400	30,812	△30,812	—
計	2,877,834	528,657	445,157	3,851,649	132,627	3,984,277	△30,812	3,953,465
セグメント利益又は損失 (△)	439,511	△144,136	98,846	394,221	△40,331	353,890	△414,602	△60,712

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業や地域復興事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△414,602千円には、セグメント間取引消去3,597千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△418,200千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な金額の変動)

株式取得による太陽電業株式会社の企業結合に伴い、新たにのれんが発生しております。当該事象におけるのれんの増加額は、前第2四半期累計期間において169,426千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2022年10月1日 至2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	バルブ 事業	製鋼事業	電気設備 関連事業	計				
売上高								
バルブ(新製弁)	269,227	—	—	269,227	—	269,227	—	269,227
バルブ用取替 補修部品	507,174	—	—	507,174	—	507,174	—	507,174
原子力発電所 定期検査工事	647,447	—	—	647,447	—	647,447	—	647,447
その他メンテナンス 等の役務提供	1,430,328	—	—	1,430,328	—	1,430,328	—	1,430,328
鋳鋼製品	—	534,072	—	534,072	—	534,072	—	534,072
電気設備関連工事	—	—	773,027	773,027	—	773,027	—	773,027
その他	—	—	—	—	100,454	100,454	—	100,454
顧客との契約から 生じる収益	2,854,177	534,072	773,027	4,161,277	100,454	4,261,731	—	4,261,731
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,854,177	534,072	773,027	4,161,277	100,454	4,261,731	—	4,261,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,278	—	—	19,278	21,060	40,338	△40,338	—
計	2,873,455	534,072	773,027	4,180,555	121,514	4,302,069	△40,338	4,261,731
セグメント利益又は損失 (△)	<u>502,679</u>	<u>△107,616</u>	110,216	<u>505,278</u>	△73,598	<u>431,680</u>	<u>△420,974</u>	<u>10,706</u>

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業や地域復興事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△420,974千円には、セグメント間取引消去10,243千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△431,217千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメント内の収益の分解情報のうち「製鋼事業」「電気設備関連事業」について、「鋳鋼製品」「電気設備関連工事」に名称を変更しております。この変更は報告セグメント内の収益の分解情報の名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
<u>1株当たり四半期純損失(△)</u>	△24円37銭	<u>△1円09銭</u>
(算定上の基礎)		
<u>親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)</u>	△55,973	<u>△2,553</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
<u>普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)</u>	△55,973	<u>△2,553</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	2,296,325	2,335,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年5月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 35,071千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2023年6月12日

(注)2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社TVE

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西方 実

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安場 達哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TVEの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TVE及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2023年5月11日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。